

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 久 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 萩 野 嘉 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役国内事業本部長兼東日本営業部長 平 山 直 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,214,000	6,328,840	30,005,748
経常利益 (千円)	476,592	188,269	2,067,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	271,078	113,919	1,291,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,946	134,741	758,371
純資産額 (千円)	17,509,340	18,148,264	18,423,333
総資産額 (千円)	36,581,829	36,200,739	37,002,936
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.82	27.76	314.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.9	45.9	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,421	839,944	1,445,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,444	365,815	1,090,649
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,654	495,360	987,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,407,613	3,747,974	3,741,699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の拡大・長期化リスク、英国のEU離脱問題、中東での地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況で推移しております。一方、わが国経済においても、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、10月に予定されている消費税率の引き上げや世界経済の下振れ懸念等により、先行きは慎重な見方が強くなっております。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G Action2021 ~Challenge the Next Stage~」を2019年度よりスタートさせ、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)、持続的成長のための収益力の強化(Gain)を推進の柱に、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりましたが、中国市場での需要の低迷、また為替相場が想定よりも円高であったこと等により、当初の予想より厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は63億2千8百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は2億5千3百万円（前年同四半期比48.5%減）、経常利益は1億8千8百万円（前年同四半期比60.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千3百万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

1株当たり四半期純利益は27.76円（前年同四半期は65.82円）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、日本は、売上高は31億1百万円（前年同四半期比5.9%減）となり、営業利益は0百万円（前年同四半期比99.6%減）となりました。アジアは、売上高は31億3千8百万円（前年同四半期比17.8%減）となり、営業利益は2億1千7百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。ヨーロッパは、売上高は8千9百万円（前年同四半期比12.5%減）となり、営業利益は1百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

財政状態の状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から8億2百万円減少し、362億円となりました。主な増減は、流動資産では、受取手形及び売掛金の減少8億円、棚卸資産の増加2千2百万円等、固定資産では、有形固定資産の減少2千8百万円、投資有価証券の減少6千2百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億2千7百万円減少し、180億5千2百万円となりました。減少の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少2億7千1百万円、未払法人税等の減少1億3千6百万円、賞与引当金の減少2億4千7百万円等、固定負債では、長期借入金の減少1億4千7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億7千5百万円減少し、181億4千8百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少2億1千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少4千6百万円、為替換算調整勘定の増加3千8百万円、非支配株主持分の減少6千4百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、45.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、37億4千7百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1億8千8百万円、売上債権の減少7億7千9百万円、仕入債務の減少2億5千6百万円、法人税等の支払額1億7千6百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは8億3千9百万円の収入となり、前年同四半期に比べ3千万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出3億1千2百万円等あります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億6千5百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1億9千7百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入金の返済による支出2億7百万円、配当金の支払いによる支出2億3千3百万円等あります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億9千5百万円の支出となり、前年同四半期に比べ8千8百万円支出が減少しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当第1四半期連結会計期間末の金融機関等からの借入金残高は短期借入金23億4千4百万円、1年以内返済予定の長期借入金は、8億7千1百万円、長期借入金は、33億2千4百万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は35億円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系油圧メーカーグループを目指すべく、2019年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。具体的には、3G《Group・Global・Growing》を行動指針とし、グローバル展開に対応したものづくり力の強化（Group戦略）、成長分野としてのグローバル展開の推進（Global戦略）、成長を支えるグループ会社の経営基盤強化（Growing戦略）、持続的成長のための収益力の強化（Gain戦略）を推進していくことで、高収益体質の礎を強固たるものとするとともに、持続的に成長できる企業への変革を進めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「経営の信条」を礎に、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。当社は、当社の持続的な成長と企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、その充実に取り組んでまいります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みに関しては、当社ホームページに記載しておりますのでご参照ください。

(<https://www.yuken.co.jp/ir/governance.aspx>)

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えられるものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後で大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「本買収防衛策」といいます）を2007年3月8日の取締役会において決議し、2007年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、直近では2019年6月27日開催の当社第75回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株式等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	4,510,676	4,510,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		4,510,676		4,109,101		1,030,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,074,800	40,748	同上
単元未満株式	普通株式 28,676		同上
発行済株式総数	4,510,676		
総株主の議決権		40,748	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が14株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	407,200		407,200	9.02
計		407,200		407,200	9.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,541	3,888,816
受取手形及び売掛金	3 11,828,358	3 11,028,223
商品及び製品	3,622,705	3,551,895
仕掛品	921,610	1,022,226
原材料及び貯蔵品	3,104,050	3,096,496
その他	890,044	901,070
貸倒引当金	103,880	101,242
流動資産合計	24,145,430	23,387,486
固定資産		
有形固定資産	7,313,981	7,285,752
無形固定資産	338,863	336,468
投資その他の資産		
投資有価証券	2,739,086	2,676,218
その他	2,469,217	2,518,457
貸倒引当金	3,643	3,643
投資その他の資産合計	5,204,660	5,191,032
固定資産合計	12,857,505	12,813,253
資産合計	37,002,936	36,200,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,403,083	3 5,132,050
短期借入金	4 2,307,568	4 2,344,446
1年内返済予定の長期借入金	937,370	871,893
未払法人税等	269,730	133,421
賞与引当金	454,515	207,226
その他	1,750,987	2,105,270
流動負債合計	11,123,255	10,794,308
固定負債		
長期借入金	3,472,658	3,324,749
退職給付に係る負債	3,910,507	3,862,695
環境対策引当金	719	719
資産除去債務	4,518	4,528
その他	67,944	65,473
固定負債合計	7,456,348	7,258,166
負債合計	18,579,603	18,052,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	9,557,127	9,342,769
自己株式	1,037,860	1,038,089
株主資本合計	16,509,473	16,294,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709,264	662,970
為替換算調整勘定	11,240	27,725
退職給付に係る調整累計額	393,946	382,136
その他の包括利益累計額合計	304,077	308,560
非支配株主持分	1,609,781	1,544,816
純資産合計	18,423,333	18,148,264
負債純資産合計	37,002,936	36,200,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,214,000	6,328,840
売上原価	5,299,845	4,683,394
売上総利益	1,914,154	1,645,445
販売費及び一般管理費	1,421,358	1,391,704
営業利益	492,796	253,740
営業外収益		
受取利息	12,264	13,792
受取配当金	23,958	25,490
持分法による投資利益	7,274	10,495
その他	31,399	26,556
営業外収益合計	74,895	76,335
営業外費用		
支払利息	46,600	54,019
為替差損	42,865	82,945
その他	1,633	4,841
営業外費用合計	91,099	141,807
経常利益	476,592	188,269
税金等調整前四半期純利益	476,592	188,269
法人税等	164,479	40,406
四半期純利益	312,113	147,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,034	33,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,078	113,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	312,113	147,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,976	46,293
為替換算調整勘定	339,868	21,362
退職給付に係る調整額	11,784	11,810
その他の包括利益合計	474,060	13,120
四半期包括利益	161,946	134,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,508	118,402
非支配株主に係る四半期包括利益	5,438	16,339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,592	188,269
減価償却費	243,546	242,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,918	1,829
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77,004	29,910
受取利息及び受取配当金	36,222	39,283
支払利息	46,600	54,019
為替差損益(は益)	5,518	1,189
売上債権の増減額(は増加)	587,799	779,247
たな卸資産の増減額(は増加)	54,754	36,784
仕入債務の増減額(は減少)	181,125	256,479
その他	8,213	124,889
小計	1,169,254	1,025,692
利息及び配当金の受取額	41,662	47,584
利息の支払額	48,031	56,489
法人税等の支払額	353,463	176,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,421	839,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,817	312,853
貸付金の回収による収入	912	1,022
その他	12,539	53,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,444	365,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,911	59,329
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	225,901	207,000
自己株式の取得による支出	86,934	228
配当金の支払額	251,904	233,891
非支配株主への配当金の支払額	52,281	81,320
その他	31,720	32,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,654	495,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,855	27,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,532	6,274
現金及び現金同等物の期首残高	4,439,146	3,741,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,407,613	3,747,974

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	187,661千円	Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	211,322千円
Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	157,728 "	Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	198,448 "
計	345,389千円	計	409,770千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	28,713千円		5,774千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	186,406千円		186,851千円
支払手形	44,127 "		55,539 "

4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円		4,000,000千円
借入実行残高	680,000 "		500,000 "
差引額	3,320,000千円		3,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	4,548,456千円	3,888,816千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,842 "	140,842 "
現金及び現金同等物	4,407,613千円	3,747,974千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	330,642	80.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,276	80.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,296,379	3,815,503	102,117	7,214,000		7,214,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	790,760	260,187		1,050,948	1,050,948	
計	4,087,140	4,075,691	102,117	8,264,949	1,050,948	7,214,000
セグメント利益	102,236	290,450	1,946	394,633	98,162	492,796

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,101,426	3,138,047	89,366	6,328,840		6,328,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576,821	253,112		829,934	829,934	
計	3,678,247	3,391,160	89,366	7,158,774	829,934	6,328,840
セグメント利益	390	217,784	1,439	219,614	34,126	253,740

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	65円82銭	27円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	271,078	113,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	271,078	113,919
普通株式の期中平均株式数(株)	4,118,510	4,103,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵 良 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。